

# 銀行界における サステナビリティの取り組み

**1. 全銀協の取り組み**

2. MUFGの取り組み

## 全銀協の取り組み：カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ（全体像）

- 2021年12月に「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ」を策定し、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」を支え、実現するための全銀協の取り組み方針を示しました。
- 環境変化や取り組みの進捗を踏まえ、毎年見直しを実施しています。

### 銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

### 全銀協の基本方針

お客さまの移行支援に向けた会員各行の取り組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラとしての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁への提言

④ 国際的な議論への参画

### 重点取組分野

全銀協として重点的に取り組みを行う分野

① エンゲージメントの充実・円滑化

② サステナブル・ファイナンスの裾野拡大

③ 開示の充実

④ 気候変動リスクへの対応

⑤ ネットワーク「デジタル」サイバーセキュリティとの統合的な取り組み

## 全銀協の取り組み：基本方針

- カーボンニュートラルの実現には、銀行界のみならず、産業界、政府、国際社会とも密に連携・協力し、一体となって取り組んでいくことが必要です。
- こうした会員各行の取り組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくため、4つの基本方針を定めています。

基本方針		基本的な考え方
1	金融・社会インフラとしての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行界は、金融・社会インフラとして、資金繰りを支えつつ、社会経済の公正な移行を支える社会的使命を負う</li> <li>● 一方で、投融資先を含めた気候変動リスクを管理し、自らの健全性を維持するとともに、ステークホルダーの期待にも応える必要</li> </ul>
2	産業界との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業界と一体となってカーボンニュートラル等を実現するため、関係経済団体との業界レベルのエンゲージメント(対話)を推進する</li> <li>● 全銀協がハブとなり銀行界の取り組みや課題を発信するとともに、産業界の期待や課題を会員各行にフィードバックしていく</li> </ul>
3	政府・関係省庁への提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府・関係省庁に対し、金融の立場からカーボンニュートラル等の実現・公正な移行に向けた課題や要望を積極的に発信していく</li> <li>● 国全体として国際競争力の観点から積極的な取り組みが求められる分野については、必要に応じ関係経済団体とも連携していく</li> </ul>
4	国際的な議論への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際ルール形成への積極的な参画を通じ、わが国銀行界の立場から、グローバルな公正な移行の実現に貢献していく</li> <li>● 国際銀行協会連合会（IBFed）や海外銀行協会との連携を深め、共通の課題への対応やプラクティスの共有を図っていく</li> </ul>

## 全銀協の取り組み：重点取り組み分野

- 全銀協として特に重点的に取り組みを行う5つの分野を定めています。
- 気候変動への対応に加え、ネイチャーポジティブやサーキュラーエコミーとの統合的な取り組みも重要であることから2025年に重点取り組み分野に追加しました。

重点取り組み分野		基本的な考え方／取り組むべき課題
1	エンゲージメントの充実・円滑化 (⇒P.6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 銀行に期待される役割は実体経済の脱炭素化への取り組み支援</li> <li>● お客さまの業種等に応じたエンゲージメントの充実・円滑化に向けて、銀行における専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠</li> </ul>
2	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GXの実現に向けてトランジション・ファイナンス等、サステナブル・ファイナンスのさらなる推進が必要</li> <li>● 多くの中小企業では、事業変革を伴う対応は大きなチャレンジ</li> </ul>
3	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候関連情報を含め非財務情報開示の枠組み整備が進展。情報開示の充実に向けてお客さまの理解を醸成していく必要</li> <li>● 銀行の気候関連開示についても、Scope 3の把握上の課題などについて、業界レベルでの対応・施策を検討していく必要</li> </ul>
4	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バーゼル規制など銀行の気候変動リスクの管理に向けた議論が進展。国際的な議論に積極的に参画していく必要</li> <li>● 気候変動リスクを把握・管理するためのシナリオ分析等に関して、データや分析手法が未確立といった課題に対応する必要</li> </ul>
5	ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコミーとの統合的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動対応とネイチャーポジティブ・サーキュラーエコミーにはシナジーもトレードオフもあり、3要素を統合的に考えることが必要</li> <li>● TNFD開示提言への対応やグローバル循環プロトコルの開発に向けた議論が進展。国際的な議論に積極的に参画していく必要</li> </ul>

# 全銀協の取り組み：会員行による企業支援のサポート

- 気候変動の対応に向けては、企業と会員行において対話を進めていくことが重要との考えのもと、知見の浸透、コミュニケーションツールの作成を通じて取り組みをサポートしています。

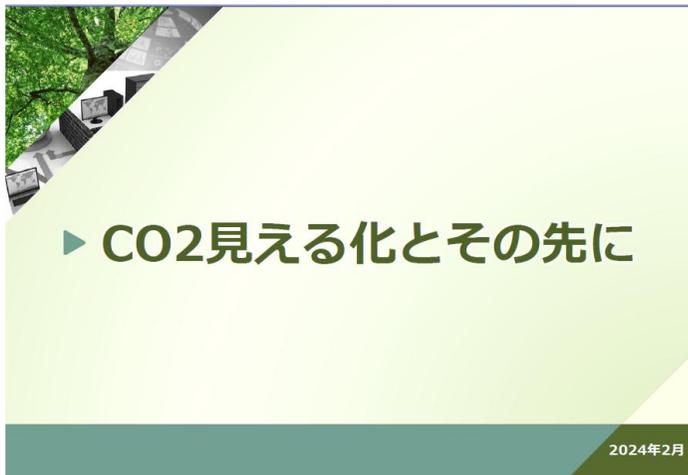
## エンゲージメントの充実・円滑化に向けた取り組み

### お客さま企業向けの説明資料の作成・公表

- ▶ 特に**中堅・中小企業のお客さま向け**に、脱炭素を巡る動向、脱炭素経営の必要性、脱炭素経営に向けた具体的な取り組みのポイントを整理した参考資料として、「**CO2見える化とその先に**」や「**脱炭素経営に向けたはじめの一步**」を作成・公表。

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2024/n022901/>

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2023/n013001/>



### 全銀協気候変動特設サイトの公開

- ▶ 全銀協ウェブサイト上に「**全銀協気候変動特設サイト**」を公開し、国内外の政策動向等を発信。

<https://www.zenginkyo.or.jp/climate-change/>



1. 全銀協の取り組み

**2. MUFGの取り組み**

## MUFGの取り組み:中期経営計画におけるサステナビリティ

- 2024年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画において、MUFGは、社会課題の解決を経営戦略と一体化させ、これを中計の3本柱の1つと位置づけ、取り組みを一層強化しています。
- 経済的価値とともに社会的価値を追い求めていくことが、今後の企業価値向上の鍵です。「持続可能な社会」、「活力溢れる社会」、「強靱な社会」という3つの軸で10個の優先課題を選定し、また具体的な目標をKPIとして設定し、課題解決に向けた取り組みを強力に推進していきます。



<b>持続可能な社会</b> 	1. カーボンニュートラル社会の実現
	2. 自然資本・生物多様性の再生
	3. 循環型経済の促進
<b>活力溢れる社会</b> 	1. 産業育成、イノベーション支援
	2. 少子高齢化への対応
	3. 金融サービスへのアクセス拡大
	4. 人的資本重視の経営
<b>強靱な社会</b> 	1. 人権尊重
	2. 安心・安全なサービスの提供
	3. 強固な企業ガバナンスの発揮

### 優先課題の特定プロセス

- STEP 1** SDGs, Global Risk Report (WEF)、サステナビリティ開示基準、投資家の期待、他社事例等をもとに、サステナビリティ課題を抽出
- STEP 2** ステークホルダーにおける重要性和、MUFGにおける重要性を評価し、絞り込み
- STEP 3** 社外アドバイザーや投資家、社員等、ステークホルダーの意見を収集
- STEP 4** マネジメントレベルで議論

## MUFGの取り組み:アウトプットKPIとインパクト指標

- 優先課題ごとに、MUFGの取り組み結果とめざすべき方向性を示す「アウトプットKPI」と、MUFGの取り組みの結果として生じた社会的・環境的な変化や効果を示す「インパクト指標」を設定しました。目標設定を行わず、実績のみ計測する「アウトプットKPI」と「インパクト指標」は、「実績」のラベルを付しています。今後もKPIやインパクト指標の充実など、さらなる検討を進めていきます。

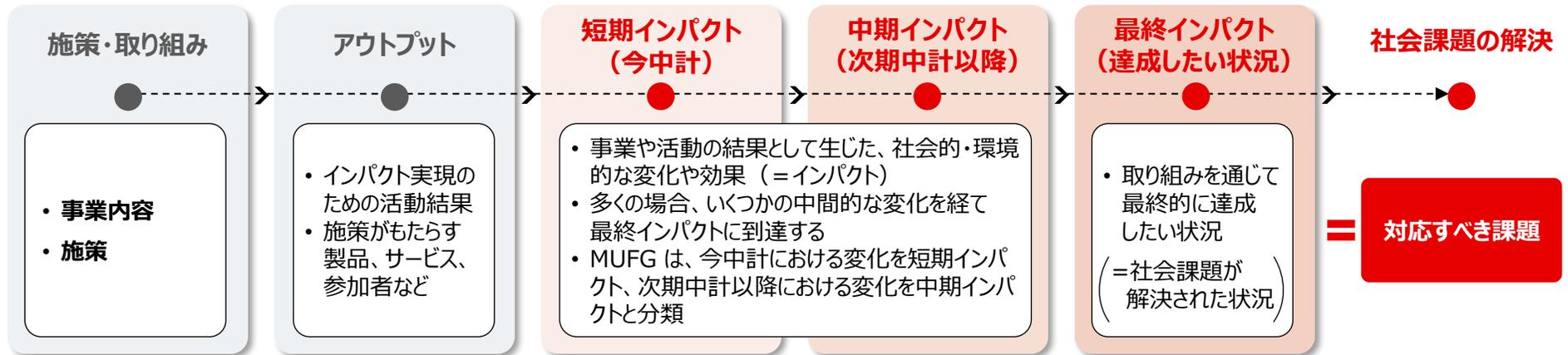
	アウトプットKPI	インパクト指標	
持続可能な社会	カーボンニュートラル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナブルファイナンス実行額 <b>100兆円 (うち環境分野50兆円) (~2030年)</b></li> <li>● GXプロジェクト共創件数 <b>50 件 (~2026年度)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投融資ポートフォリオ全体からの排出量 (2023年度、お客さまのScope1、2) <b>実績 177MtCO<sub>2</sub>e</b></li> <li>● MUFG関与の再エネプロジェクトファイナンスによる削減貢献量 <b>7,000万トン (2019~30年度) 4,683万トン (2019~23年度実績値)</b></li> </ul>
	自然資本・生物多様性の再生	—	● 自然資本・生物多様性に関連するスタートアップ支援の拡大 <b>実績</b>
	循環型経済の促進	—	● 循環型経済への移行の促進に関連するスタートアップ支援の拡大 <b>実績</b>
	産業育成、イノベーション支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スタートアップ支援に向けた取り組み <b>実績 MUFG Startup Summit を開催</b></li> <li>● 資産運用残高 <b>200兆円 (~2029年度)</b></li> <li>● BPO受託残高 <b>100兆円 (~2029年度)</b></li> </ul>	● MUFG 支援先のスタートアップ時価総額 <b>20兆円 (~2026年度)</b>
活力あふれる社会	少子高齢化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業承継関連融資額 <b>1 兆円 (~2026年度)</b></li> <li>● 金融経済教育提供件数 <b>80万人 (~2026年度)</b></li> </ul>	● 金融リテラシー関連設問の正答率 <b>70%以上</b>
	金融サービスへのアクセス拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三菱UFJ ダイレクト Monthly Active User <b>10百万人 (~2026年度)</b></li> <li>● 戦略出資による金融デジタル事業者への支援 <b>実績</b></li> </ul>	● 戦略出資先のデジタル金融サービスユーザー数のASEAN成人人口シェア率 <b>1/4程度 (~2034年度)</b>
	人的資本重視の経営	● DXコア人材 <b>1,200 名 (~2026年度)</b>	● エンゲージメントスコア <b>23年度比改善 (~2026年度)</b>
		● グローバル経営人材候補者プール <b>3 倍以上 (~2026年度)</b>	● インクルージョンスコア <b>75以上維持 (~2026年度)</b>
● 女性マネジメント比率 <b>27% (~2026年度)</b>		● アブセンティーズム <b>1%以下 (~2026年度)</b>	
● 男性育休取得率 <b>100% (~2026年度)</b>		● プレゼンティーズム <b>15%以下 (~2026年度)</b>	
強靱な社会	人権尊重	● 人権方針、環境・社会ポリシーフレームワーク、赤道原則に基づく人権デューデリジェンスの徹底 <b>実績</b>	—
	安心・安全なサービスの提供	—	—
	強固な企業ガバナンスの発揮	—	—

# MUFGの取り組み: インパクトの可視化

- 事業本部、コーポレートセンター各部でロジックモデルを策定し、インパクト創出に向けたそれぞれの道筋を可視化しました。

## ロジックモデル

- ロジックモデルとは、事業活動の意図の明確化・可視化・測定を实践するうえで、代表的に用いられる手法です。
- 事業活動からインパクト創出に至るための論理的な因果関係を可視化するために用いられることがあります。



## 未来につなぐ～MUFGの社会課題解決～(25年4月)



- MUFGの社会課題の解決に焦点を当てた初めてのレポート
- 社員起点、課題起点での取り組み事例、優先課題に対する理解、アウトプットKPI、インパクト指標などを掲載
- 一部のインパクト指標では、定量的な目標値も設定



(未来につなぐ～MUFGの社会課題解決～より抜粋：ロジックモデルの例)

## MUFGの取り組み: カーボンニュートラル社会の実現 (1/2)

- MUFGは、2021年5月に「カーボンニュートラル宣言」を公表し、①1.5℃目標達成への貢献、②脱炭素社会へのスムーズな移行の支援、③環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現という3つの変わらないコミットメントのもとで、2050年カーボンニュートラル実現に向けてさまざまな取り組みを進めてきました。

### MUFGの気候変動に対する変わらない3つのコミットメント

**1** 2050年カーボンニュートラル実現等を通じてパリ協定1.5℃目標達成に貢献すること



**2** 事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すること



**3** 環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献すること



- 2024年4月には当社の移行計画の全体像を開示し、2025年4月には、Climate Report 2025にて、移行計画の実効性を示す具体的な取り組みの進捗や実績を開示しています。その取り組みの前提となるスタンスは下記の通りです。

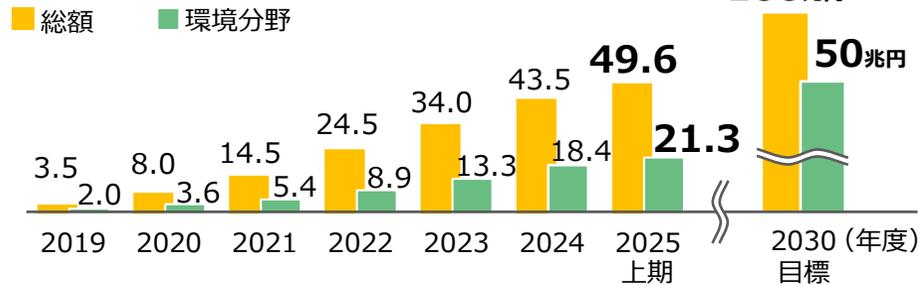
- ➔ カーボンニュートラルは、金融機関だけでは達成できず、お客さまのカーボンニュートラル実現、すなわち実体経済の脱炭素化を通じて達成が可能。そのためには、お客さまとのエンゲージメントやトランジションファイナンスなどの支援を通じて、高排出産業や地域の脱炭素化を着実に進めることが重要
- ➔ 脱炭素化の実現に向けたパスウェイは、地理的条件や産業構造といった各地域の特性により大きく異なる。特に経済発展の途上にあるアジアは、今後もエネルギーの需要増加が見込まれており、脱炭素化と経済発展の両方をバランス良く進めていくことが大切
- ➔ お客さまの支援と当社の2030年中間目標達成を両立させるためには、規律あるトランジション支援と目標達成に向けた管理が必要であり、それを支える実効性のある枠組みの構築が重要

# MUFGの取り組み: カーボンニュートラル社会の実現 (2/2)

## サステナブルファイナンスの実績

- 2030年までのサステナブルファイナンス目標は100兆円（うち、環境分野50兆円）です。2025年度上期までの累計実行額は49.6兆円（うち、環境分野で21.3兆円）です（概算値）。

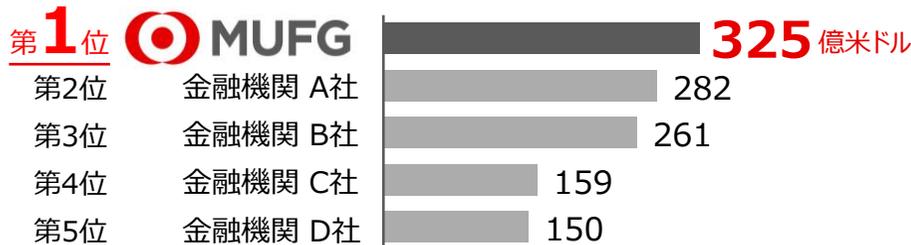
### サステナブルファイナンス実績（兆円）



## 再エネ向けプロジェクトファイナンスの実績

- MUFGは再エネ分野で世界をリード。過去10年間でMUFGがリード・アレンジャー<sup>\*1</sup>を務めた再エネ向けプロジェクトファイナンス実績は世界1位です。

### 再エネ向けプロジェクトファイナンス実績のランキング<sup>\*2</sup> (2015-2024年の10年間累計、億米ドル)



<sup>\*1</sup> 各ローンにおいて、中心となって取りまとめを行う主要な金融機関

<sup>\*2</sup> 出典: BloombergNEF (BNEF) ASSET FINANCE / Lead Arrangers LEAGUE TABLEをもとにMUFG集計

## トランジション白書プロジェクト

- 2022年以降、「MUFGトランジション白書」を毎年公表しています。2025年12月には「日本のCN投資をさらに拡大していく上での課題と、その解決に向けた方向性」をテーマに白書4.0を公表しました。

### 白書1.0 (2022)

地域特性によるカーボンニュートラルへの道筋の“違い”

### 白書2.0 (2023)

各国のカーボンニュートラルへの支援アプローチと政策構造の“違い”

### 白書3.0 (2024)

#### 価格転嫁の壁という「共通」の課題へのアプローチ

- GX実現に向けた幅広い選択肢の必要性
- 新たなカーボンニュートラル技術における事業性の確立の必要性
- 価格転嫁に関する消費者の適切な理解

### 白書4.0 (2025)

#### 日本のCN投資をさらに拡大していく上での課題と、その解決に向けた方向性

- 欧米に加え、中国・インド・ASEAN等の国際環境を整理
- エネルギー供給側に加え、素材産業等のエネルギー需要側の課題に言及
- 各産業が競争力を維持・強化する上の「産業特有の課題」を確認

# MUFGの取り組み: 自然資本・生物多様性の再生

- ビジネスにおける自然関連のリスクの軽減と機会の捕捉に向けて、投融資ポートフォリオにおける分析を実施しています。
- 重点的に対応を進めるセクターを特定したうえで、お客さまの課題やニーズを把握し、対話やソリューションの検討を実施していきます。

## リスク 企業活動における自然関連のリスク



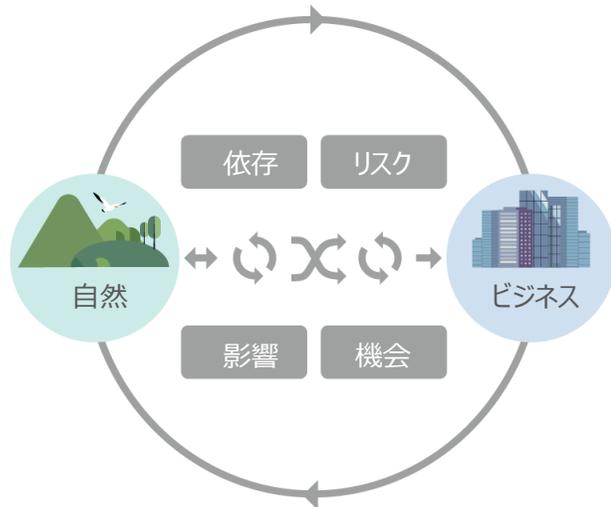
自然資本や生物多様性への対応が不十分で、自然が減少することにより、**世界経済の約半分のGDP (44兆ドル)** が損失につながる潜在的なリスクにさらされている

出典：世界経済フォーラム報告書「The Future of Nature and Business」(2020年)

## 機会 ネイチャーポジティブに向けたビジネス機会のポテンシャル



食料やインフラ・建設、エネルギーといった領域をはじめ、ネイチャーポジティブへの移行に伴う**年間10兆ドル規模**のビジネスチャンスが生まれる



出典：TNFD提言最終版を参考にMUFGで作成



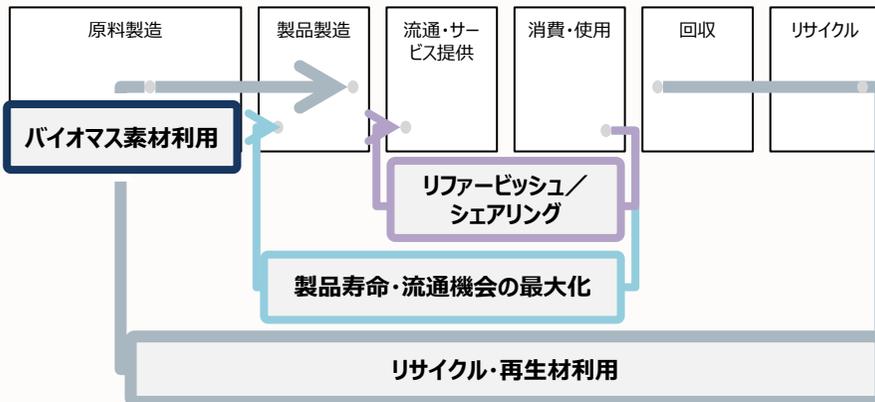
## MUFGの取り組み: 循環型経済の促進

- 循環型経済の促進に向けたビジネスモデルやサプライチェーンの変革をさまざまな形で支援しています。
- 特に企業間連携を積極的に推進し、再生材や蓄電池等の素材・サービスにおける資源循環に向けた支援を実施しています。

### 循環型経済のバリューチェーン

- MUFGは、循環型経済の促進に向け、バリューチェーンの各プロセスにおいて取り組みを支援

#### バリューチェーンにおける循環型経済の取り組みの一例



フィンランド議会管轄のイノベーション基金The Finnish Innovation Fund Sitraの「Circular Economy Playbook」を参考にMUFG作成

#### サーキュラー化が進む主な事業領域

自動車	建築・建設	アパレル・繊維
バッテリー	容器包装	太陽光パネル
電気電子	食品・飲料	プラスチック
鉄・非鉄	化学品	...

### 循環型経済の促進: 再生材の活用/事業共創投資

- 再生材の利用を促進する「再生材マーケットプライス」の事業化検討に向け、日立<sup>\*1</sup>とMoUを締結<sup>\*2</sup>
- 再生材製造に関与する企業へのサプライチェーンファイナンスなどの金融機能の提供をめざす



\*1 株式会社日立製作所・株式会社日立ハイテク \*2 2025年10月8日 [プレスリリース](#)

#### ■ 日立製作所/Hitachi ZeroCarbon社との事業共創投資

- 日立傘下の英国法人Hitachi ZeroCarbon Limited (以下、HZC社)と2023年12月にBattery as a Service事業に関する事業共創契約を締結するとともに、日立が英国で組成した電動バス1,000台を市場投入するプロジェクトへ出資
- 本プロジェクトは、EVの導入だけでなく、HZC社が有する蓄電池の監視・管理の技術を生かした最先端のバッテリー充電マネジメントサービス (EVの統合管理プラットフォーム) も提供